

住民投票条例案

# 6対17で否決!

花園インターチェンジ拠点整備プロジェクト及びこれに係る市費の支出の賛否を問う住民投票条例 採決表

深谷同志会			深政クラブ		深和会	公明党	共産党	彩新	深成
角田義徳	茂木一郎	富田勝	武井伸一	清水健一	柴崎重雄	馬場茂	加藤利江	吉田幸太郎	倉上由朗
×	×	×	×	×	×	×	○	○	○
石川克正	為谷剛	田島信吉	村川徳浩	鈴木三男	佐久間奈々	清水修	中矢寿子	三田部恒明	五間くみ子
×	×	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長（松本政義）は可否同数でないため採決には加わらない。

12月8日

市長より意見書を付けた住民投票条例案が議会へ提出

11月19日

「アウトレットへの50億円税金投入の是非を住民投票で問う深谷市民の会」より条例制定請求が市選挙管理委員会へ提出  
有効署名総数 9,693名

12月11日

条例制定請求代表者（市民の会）による意見陳述



12月14日

議案質疑（市長・請求代表者に対して）・討論・採決

## 住民投票は行われなかったことになりました。

花園IC拠点整備プロジェクトは、花園インターチェンジ周辺にアウトレットモールを誘致し、その集客力を活用した観光や農業の振興に資する施策の展開を目指しています。今議会に提出された住民投票条例案は、このプロジェクトにかかる事業費約50億円について、市費の支出の賛否を住民投票により問うというものです。

**住民投票**とは、特定の問題について住民が直接に意思を示す制度ですが、それにはまず住民投票条例を制定しなければなりません。条例の制定にあたっては、市長や議員からの提出のほか、住民による条例制定請求（直接請求）があり、今回はこのケースになります。この場合、有権者の50分の1以上（2,348名）の署名をもって、その代表者から市長に対し条例制定の請求をすることになります。その後、市長は議案として議会に提出し、議会で可決されると住民投票条例が制定されます。

主張

市民の会 (略称)

アウトレットモール誘致の事業費約50億円は民間負担とし、税は投入すべきではない。地域活性化策としての民間企業の深谷市進出は歓迎する。しかし、多額の税金を使う大規模事業では、市は事業の透明性を確保し、説明責任を果たすとともに、市民の意思を充分に反映したうえで、事業展開すべきである。

主張

深谷市

人口減少など社会情勢が厳しさを増す中、持続可能な市政運営に寄与すべく、「農業と観光の振興」や「雇用機会の創出」、「自主財源の確保」という命題に取り組む施策である。これからも引き続き、市が事業を主導する意義などの説明に努めながら、地方創生の大黒柱であるこの事業を推進してまいりたい。

討論(要約)

反対

清水健一

条例案の選択肢が「賛成」「反対」という2つの選択肢しかなく、「アウトレット誘致そのものに反対ではなく、民間資金で行なわれるべきものに多額の税金を投入するという計画に市民の意思を問うべき」という主張から考えると、本プロジェクトに賛成だが、市費の投入は反対、という選択肢があるべき。また、条例案に市長及び市議会は、住民投票の結果を尊重しなければならぬと記されているが、本条例案には成立要件としての投票率の規定がなく、仮に投票率が低い結果となった場合、結果を民意として尊重することには大きな問題が残る。

賛成

清水修

住民投票条例の直接請求は地方自治法に明記された基本的な権利である。市長の意見書では、直接請求権は市長と議会による代表民主制を補完する制度と言っている。これは国民の基本権を無視し、市民と向き合えない政治姿勢である。今回の直接請求は発動要件である有権者の50分の1を大きく超える署名が集まっている。投票経費はかかるが、住民投票を行うに正当な市民の声がある。

反対

富田勝

旧花園町に花園インターができた時から地域の活性化を願ってきた。本プロジェクトがそれを叶えることに期待している。また、この整備計画は目的のひとつである財源の確保になりえることを確信している。市費を投入することも、多くの工業団地造成で整備費がかかっている事例から、間違った判断ではない。隣の市でも約140億円の造成費をかけそれ以上の振興効果を上げている。さらに市が事業主体になることで工事等の発注の多くが市内企業になり、市内経済対策としても効果が表れるだろう。

賛成

村川徳浩

花園IC拠点整備計画成功に可能性があるからこそ、これまで何度も問題点を指摘してきたが、市側の答弁は言い訳に終始していた。農業と観光の振興とうたっておきながら具体案を示せず、事業者に丸投げしたことを。固定資産税に関わる評価額を20年間据え置いた試算を出し、黒字の財政計画を作ったこと。この2点は深谷市の基本姿勢を疑わざるを得ない。許認可については計画がずさんで県の許可は難しいと思う。本当にこの

反対

石川克正

計画を成功させるには、一度白紙に戻し、市民合意を取ってから進めるか、住民投票により、市民の総意を進めるべきである。

賛成

鈴木三男

市長や議員には任期がある。深谷の将来にかかわる問題や、市民の暮らしに大変影響がある問題は、直接民主主義制度である住民投票で市民の総意を確認し、市議会で決定するべきである。

反対

三田部恒明

この条例案の文言では、署名活動の根拠と住民投票の目的が相違している。市民の会の皆様のご苦労されて署名を集め、条例提出につなげても、論点を変えて住民投票を行うことは看過できない。

賛成

加藤利江

今回の署名活動は一党一派に偏ったものでなく、全ての既存政党が集い、納税者として不合理な税金の使い道を正したいという想いを持ち、無党派の方まで賛同の輪が広がっている。市長就任時の施

インターネット議会録画中継もあわせてご覧ください

12月11日 請求代表者意見陳述  
12月14日 請求代表者への質疑 (1:23:20~)  
市側への質疑 (2:43:15~)  
討論 (3:42:40~)  
採決 (4:24:20~)

●討論内容は要約してあります  
深谷市議会 検索